

安中市 循環型社会形成推進地域計画
(第2次計画)

安 中 市

令和元年 11 月
令和 2 年 11 月修正
令和 3 年 10 月修正
令和 4 年 11 月修正

目 次

1. 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項	1
2. 循環型社会形成推進のための現状と目標	2
3. 施策の内容	5
4. 計画のフォローアップと事後評価	11

1. 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名 安中市

面積 276.34 km²

人口 58,324 人(平成 30 年 9 月末現在)

(2) 計画期間

本計画は、令和 2 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの 5 年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

近年、収集可燃ごみ量原単位が横ばい傾向であることから、その排出抑制に努め、更なる減量化に努めることとする。

併せて資源ごみの収集・中間処理の体制を整備して 3R の体制整備を行うものとする。

また、既存ごみ処理関連施設(焼却施設・リサイクルセンター・最終処分場)の適正な維持管理に努め、適正処理の継続に努めることとする。

生活排水の処理については、環境に配慮した生活排水処理の推進を行うこととし、生活環境の改善と美しい河川の保全に努めることとする。

生活排水の処理の推進については、公共下水道及び農業集落排水施設の整備と合併浄化槽の設置推進によることとする。

(4) ごみ処理の広域化・施設の集約化の検討状況

群馬県では、広域化・集約化を計画的に進め、循環型社会の実現を図るため、市町村の意見等を踏まえながら「群馬県一般廃棄物処理広域化マスタープラン」(平成 29 年 3 月)を策定している。

この中で当該地域は、「高崎安中ブロック」として位置付けられており、広域化の計画は以下のようになっている。

	焼却施設等	粗大・資源化 施設	最終処分場	し尿処理施設	施設数系
既存施設	3	4	2	2	11
平成 38 年度 (令和 8 年度)	2~3	2~3	1	2	7~9
平成 53 年度 (令和 23 年度)	2	2	1	2	7

安中市では焼却施設及びし尿処理施設の長寿命化計画に基づき基幹的設備改良工事を終えたところであり、高崎市では焼却施設の更新工事を進めているところであるので、長期的に令和 23 年度の施設統合を目指して協議・検討を進めていく計画としている。

(5) プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

住民がプラスチック使用製品の使用を合理化し、プラスチック使用製品廃棄物の排出を抑制するよう、また認定プラスチック使用製品を使用するよう啓発・情報提供を行う。

プラスチック資源は当面の間可燃ごみとして焼却処分を継続するが、今後コストや環境影響等の情報収集を行い、財政状況を踏まえながら分別収集・再商品化の実現方法や実施時期について検討を行う。

2. 循環型社会形成推進のための現状と目標

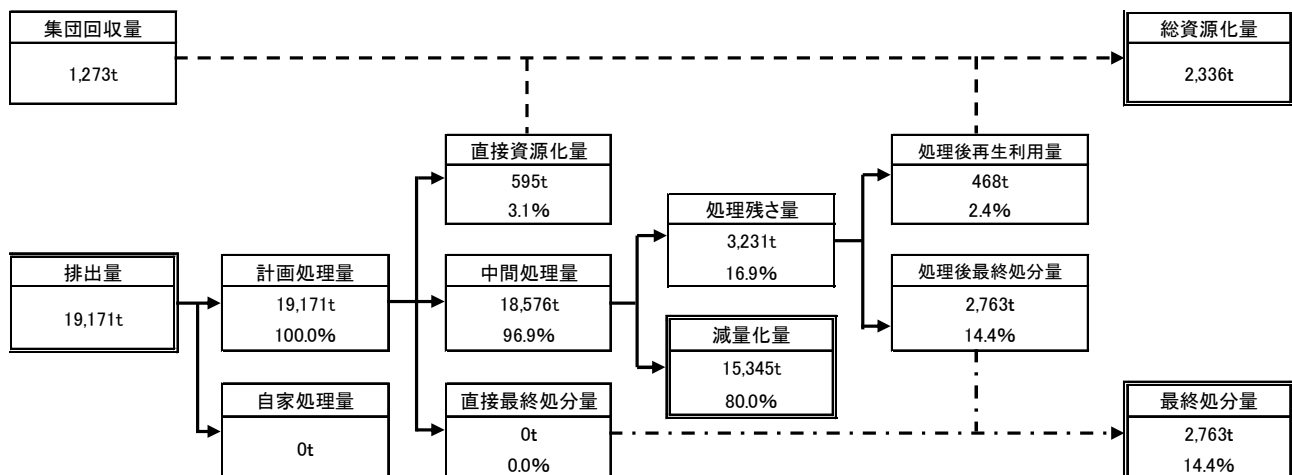
(1) ごみ処理の現状

平成 30 年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図－1 のとおりである。

総排出量は 19,171 トン（集団回収量も含め 20,444 トン）であり、再生利用される総資源化量は 2,336 トンである。

中間処理による減量化量は 15,345 トンであり、集団回収量を除いた排出量のおおむね 8 割が減量化されている。また、集団回収量を除いた排出量の約 14% に当たる 2,763 トンが埋め立てられている。

なお中間処理量のうち、焼却量は 17,523 トン（粗大ごみ処理施設からの可燃残渣を含む）である。焼却施設では温水の場内利用を行っている。



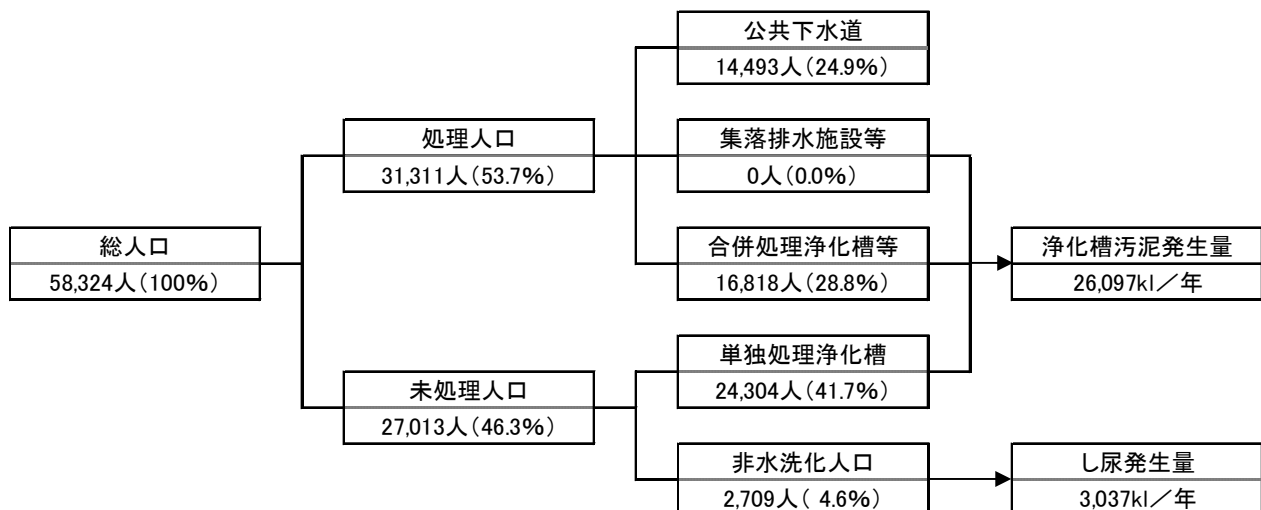
図－1 ごみの処理状況フロー

(2) 生活排水処理の現状

平成 30 年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で 58,324 人であり、汚水衛生処理人口は 31,311 人、汚水衛生処理率 53.7% である。

し尿発生量は 3,037kl/年、浄化槽汚泥発生量は、26,097kl/年であり、処理・処分量(=収集・運搬量)は 29,134kl/年である。



図－2 生活排水の処理状況フロー

(3)一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表-1のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

表-1 減量化・再生利用に関する現状と目標

指 標		現 状(割合※ ¹) (平成30年度実績)		目 標(割合※ ¹) (令和7年度)		
排出量	事業系 総排出量	3,954トン		3,650トン (-7.7%)		
	1事業所当たりの排出量※ ²	2.87トン/事業所		2.56トン/事業所(-10.8%)		
	生活系 総排出量	15,217トン		13,186トン (-13.3%)		
	1人当たりの排出量※ ³	260.9 kg/人		244.9kg/人 (-6.1%)		
合 計	事業系生活系排出量合計		19,171トン		16,836トン (-12.2%)	
再生利用量	直接資源化量	595トン	(3.1%)	409トン	(2.4%)	
	総資源化量	2,336トン	(11.4%)	2,159トン	(12.0%)	
エネルギー回収量	エネルギー回収量	0MWh		0MWh		
	(年間の発電電力量及び熱利用量)	702GJ		790GJ		
減量化量	中間処理による減量化量	15,345トン	(80.0%)	13,541トン	(80.4%)	
最終処分量	埋立最終処分量	2,763トン	(14.4%)	2,311トン	(13.7%)	

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合

※2 (1事業所当たりの排出量) = {(事業系ごみの総排出量)-(事業系ごみの資源ごみ量)} / (事業所数)

※3 (1人当たりの排出量) = {(生活系ごみの総排出量)-(生活系ごみの資源ごみ量)} / (人口)

《指標の定義》

排出量：事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収されたごみを除く) [単位：トン]

総資源化量：集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和 [単位：トン]

エネルギー回収量：エネルギー回収施設において発電された年間の発電電力量 [単位：MWh] 及び熱利用量 [単位：GJ]

減量化量：中間処理量と処理後の残さ量の差 [単位：トン]

最終処分量：埋立処分された量 [単位：トン]

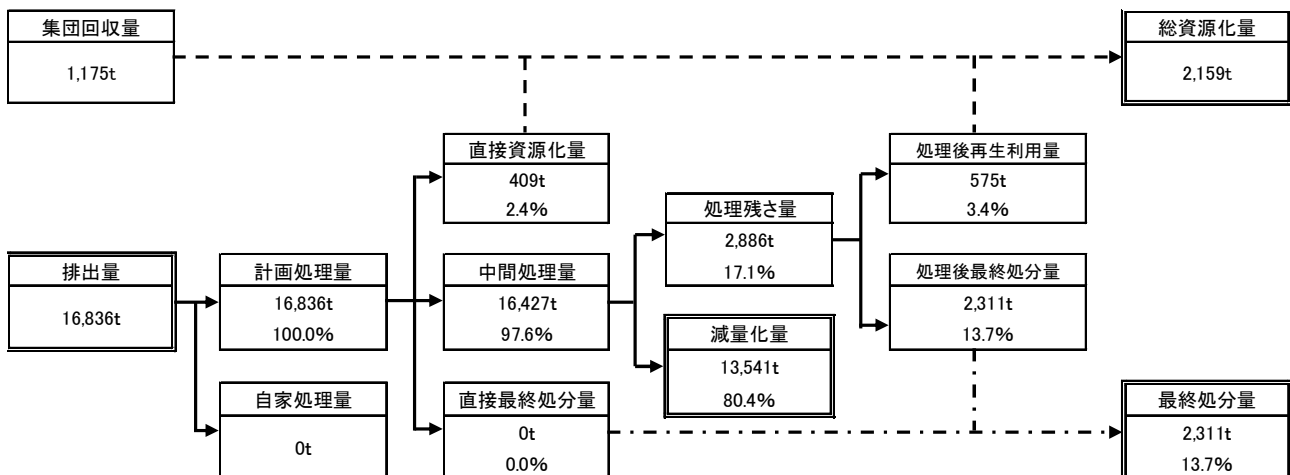


図-3 目標達成時(令和7年度)のごみの処理状況フロー

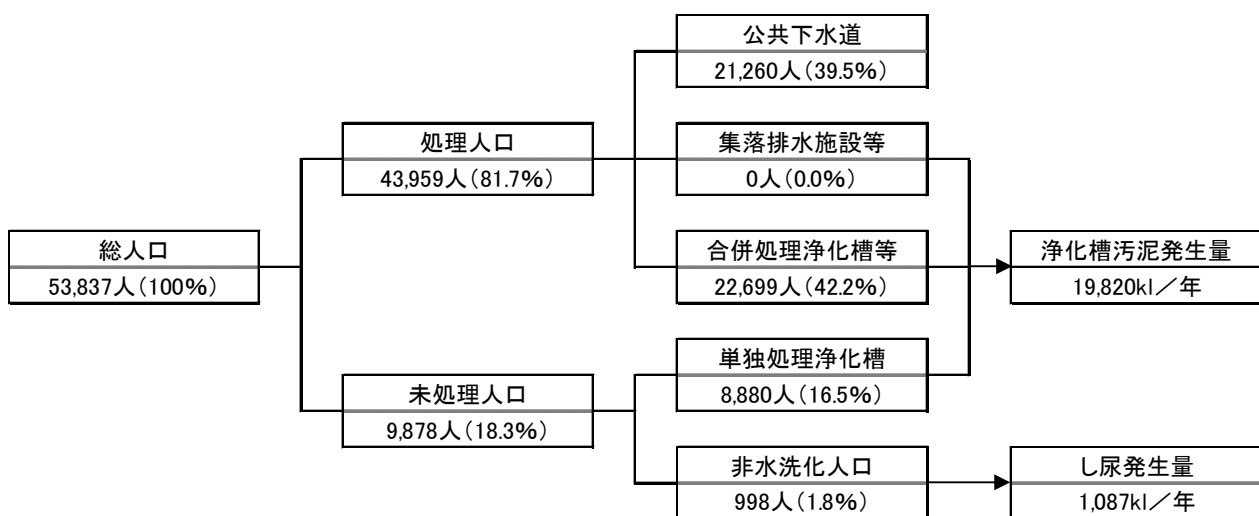
(4)生活排水処理の目標

生活排水処理については、表－２に掲げる目標のとおり、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表－２ 生活排水処理に関する現状と目標

		平成30年度実績	令和7年度目標
処理形態別人口	公共下水道	14,493 人 (24.9%)	21,260 人 (39.5%)
	農業集落排水施設等	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)
	合併処理浄化槽等	16,818 人 (28.8%)	22,699 人 (42.2%)
	未処理人口	27,013 人 (46.3%)	9,878 人 (18.3%)
	合計	58,324 人	53,837 人
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	3,037 キロリットル	1,087 キロリットル
	浄化槽汚泥量	26,097 キロリットル	19,820 キロリットル
	合計	29,134 キロリットル	20,907 キロリットル

(※処理人口の割合は、基本的に小数点以下第2位を四捨五入して算出している。ただし、平成30年度実績の公共下水道の処理人口の割合のみ、合併処理浄化槽等、未処理人口の割合と比べて小数点以下第2位の値が大きかったため、切り上げて24.9%とした。)



図－４ 令和7年度の生活排水処理状況フロー

3. 施策の内容

(1) 排出抑制・再使用の促進

市では飲料容器（空き缶・ペットボトル）回収機（ローカルデポジット制度）・集団回収、生ごみ処理機の普及促進により再資源化・減量化を行っている。現状、市の集団回収率は県平均値及び全国平均値を上回っているが、リサイクル率はいずれも下回っており、今後は資源化率の向上と排出抑制策を中心に施策を展開するものとする。

表－3 平成29年度リサイクル率の比較

	安中市	群馬県	全国
総排出量（集団回収込み）	20,824 t／年	717,256 t／年	42,894,421 t／年
集団回収量	1,289 t／年	35,938 t／年	2,171,748 t／年
集団回収比率	6.2%	5.0%	5.1%
総再資源化量	2,384 t／年	108,560 t／年	8,681,969 t／年
リサイクル率	11.4%	15.1%	20.2%

今後下記の排出抑制に取り組み、令和7年度推計値相当である597.80g／人・日に抑制することとし、下表に示すとおり、平成26年度比19.0%の削減を減量化目標値とする。

ア 収集可燃ごみの排出抑制策

①住民への啓発活動（広報誌による啓発、リサイクル教育等）

- ・現在の使い捨て型ライフスタイルの見直しや、市民・事業者に対する意識改革・意識高揚を図るための啓発活動について、広報等によって定期的を実施していく。
- ・家庭教育、学校教育、社会教育等の場において環境教育を実施し、関連イベント等の展開などによっても意識高揚を図ることを検討する。
- ・事業系ごみの減量化を推進するため、多量排出事業者に対し、減量等計画の策定を指導するとともに、廃棄物管理責任者の設置などを求めていく。
- ・パンフレットやポスター等を作成し、市民や事業者に配布していく。

②有料化導入の検討

指定ごみ袋での収集を実施しているもののごみ処理の有料化は未実施であり今後排出量及びリサイクル率の推移をみて、必要に応じてその検討を行う。

表－4 収集可燃ごみの原単位及び総排出量の比較

	平成30年度	令和7年度目標値
収集可燃ごみ量原単位①	633.40 g／人・日	597.80 g／人・日
総排出量原単位②	52.52 t／日	46.13 t／日
②の対平成26年度比	－7.76%	－18.98%

※総排出量原単位には集団回収を含まない

イ 集団回収への支援の継続

市では、自治会、子供会、少年少女スポーツクラブなどの公共的又は公益的な団体（市長の認定を受けた団体）が家庭から出る資源物を回収し、リサイクル業者に引き渡す集団回収事業に対し報償金を交付している。対象となる資源は、新聞紙、雑誌、段ボール、紙パック、雑がみ、繊維類、アルミ缶としている。

報償金は、資源物 1 キログラムあたり 10 円としている。

表－5 集団回収報償金の実績

年 度	報償金の実績
平成 26 年度	16,365,850 円
平成 27 年度	14,609,690 円
平成 28 年度	13,867,470 円
平成 29 年度	12,919,670 円
平成 30 年度	12,271,890 円

ウ 生ごみ処理機への設置補助の継続

市では生ごみ処理機を設置する市民へ補助金を交付している。

表－6 生ごみ処理機の設置補助金制度

形 式	補 助 金
地面据置式（コンポスター等）	購入価格の 2 分の 1（上限 3,000 円）
EM菌発酵式（EMボカシ）	購入価格の 2 分の 1（上限 2,000 円）
電気式生ごみ処理機	購入価格の 2 分の 1（上限 20,000 円）

表－7 生ごみ処理機補助金交付基数の実績

年 度	地面据置式	EM菌発酵式	電気式生ごみ処理機
平成 26 年度	21 基	0 基	3 基
平成 27 年度	19 基	0 基	2 基
平成 28 年度	18 基	2 基	1 基
平成 29 年度	17 基	3 基	1 基
平成 30 年度	25 基	1 基	8 基

エ 飲料容器（空き缶・ペットボトル）回収機におけるローカルデポジット制度の見直し

市では市内 20 箇所にペットボトル・空き缶の回収機を設置しており、エコ・コミュニティカードにポイントを貯め、500 ポイントになると、市内加盟店で 400 円の割引券として使える仕組みを構築しているが、回収機の更新時期にあたることや住民の高齢化の進行により、回収機までの交通手段が軽減される収集方式に移行する。

オ 生活排水対策

生活排水処理については、生活排水処理対策の必要性、浄化槽の設置及び管理の重要性について、定期的に広報・啓発活動を実施し、住民への周知を図り、合併浄化槽の設置を推進する。

(2) 処理体制

ア 生活系ごみの処理体制の現状と今後

分別区分及び処理方法については、表－８のとおりである。安中市では平成 31（令和元）年度から空缶類を資源ごみとして収集を始めている。

現在処理を行っている碓氷川クリーンセンターごみ処理施設については、供用開始後 21 年が経過しており、平成 31 年 3 月に基幹的設備改良工事が完了した。今後も適正な維持管理のもと、適正処理の継続に努めることとするが、適宜、精密機能検査を実施して計画的な補修整備を行うこととする。

イ 事業系ごみの処理体制の現状と今後

今後とも生活系ごみの分別区分に順次、収集、処分を行う。

なお、今後は年間 100 トン以上の事業系ごみを排出する事業者に対しては、事業場における事業系ごみの減量、処理に関する計画を作成し、計画を実行するよう推進していく。

ウ 一般廃棄物処理施設であわせて処理する産業廃棄物の現状と今後

現状は産業廃棄物の処理を行っていないが、今後はあわせて処理することが経済的かどうか検討しながら検討していくものとする。

エ 生活排水処理の現状と今後

生活排水処理の体制は現在、し尿・汚泥については安中市が主体となって行っており、今後も現状の体制を維持するものとする。

なお、現在処理を行っている碓氷川クリーンセンターし尿処理施設については、供用開始後 27 年が経過しており、平成 27 年 7 月に基幹的設備改良工事が完了した。今後も適正な維持管理のもと、適正処理の継続に努めることとするが、適宜、精密機能検査を実施して計画的な補修整備を行っていくが、今後の生活排水処理体系の変化に伴い必要に応じて更新の選択肢も含めて検討を行っていくこととする。

オ 今後の処理体制の要点

- ◇基幹的設備改良工事が終了したごみ焼却施設の適切な維持管理に努めるとともに、現状でエココミュニティ事業（回収機とおよびローカルデポジット制度）で実施しているペットボトル資源化施策を住民の高齢化等を勘案して収集方式に改め、資源化率の向上に努める。
- ◇事業系ごみを多量に排出する事業者に対し、減量、処理に関する計画を作成させ、計画管理を行うことにより、事業系ごみの発生を抑制する。
- ◇基幹的設備改良工事が終了したし尿処理施設の適切な維持管理に努める。

表－8 安中市の家庭ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

現 状(平成30年度)					今 後(令和7年度)				
分別区分	処理方法	処理施設等		処理実績	分別区分	処理方法	処理施設等		処理見込
		一次処理	二次処理				一次処理	二次処理	
もえるごみ	焼却	安中市碓氷川 クリーンセンター ごみ処理施設 (ごみ焼却施設)	埋立処分 (民間業者)	17,523t (中間処理 可燃残渣105 t含む)	もえるごみ	焼却	安中市碓氷川 クリーンセンター ごみ処理施設 (ごみ焼却施設)	埋立処分 (民間業者)	15,463t(中間 処理可燃残渣 84t含む)
もえないごみ	破砕・選別	安中市碓氷川 クリーンセンター ごみ処理施設 (粗大ごみ処理施設)	埋立処分 (民間業者) 資源化处理 (再生業者)	909t	もえないごみ	破砕・選別	安中市碓氷川 クリーンセンター ごみ処理施設 (粗大ごみ処理施設)	埋立処分 (民間業者) 資源化处理 (再生業者)	540t
粗大ごみ				229t	粗大ごみ				213t
資源ごみ (古紙・古着)	ストック		資源化处理 (再生業者)	398t	資源ごみ (古紙・古着)	ストック		資源化处理 (再生業者)	368t
廃乾電池	ストック	安中市碓氷川 クリーンセンター ごみ処理施設		17t	廃乾電池	ストック	安中市碓氷川 クリーンセンター ごみ処理施設		16t
廃蛍光管				7t	廃蛍光管				6t
小型家電				19t	小型家電				18t
廃食用油				1t	廃食用油				1t
資源ごみ (エコ・ ペットボトル)				ストック	飲料容器回収機				
資源ごみ (エコ・ ペットボトル)	93t	資源ごみ (エコ・ ペットボトル)	129t						

(3) 処理施設等の整備

ア 廃棄物処理施設

現有施設を適切に維持管理し、処理を継続することとする。

また、現在エコ・コミュニティ事業にて空缶・ペットボトルの資源化を行っているが、市内 20 カ所のポストにてエコポイント付与によるインセンティブ喚起の仕組みに対し、住民の高齢化等に伴う負担軽減等を考慮して、定期的な収集体制を整備し、クリーンセンター敷地に設置する資源ごみ選別施設にて中間処理を実施して資源ごみの回収率向上を図るために資源ごみ選別施設の整備を行うものとする。

これによって、現状の体制で可燃ごみに回っていると考えられるペットボトルの一部を資源化するとともに空缶の回収率を向上し、資源化量の増と資源化率の向上を見込む。

表－9 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間	国土強靱化
1	マテリアルリサイクル推進施設	(仮称) クリーンセンター資源ごみ選別施設整備事業	1.3t/日	安中市 原市65	R6	-

(整備理由)

事業番号 1 資源ごみの収集処理の強化及び合理化

イ 合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、表－10のとおり行う。

表－10 合併処理浄化槽への移行計画

事業	直近の整備済 基数(基) (平成30年度)	整備計画 基数 (基)	整備計画 人口 (人)	事業期間	国土強靱化
浄化槽設置整備事業	147	650	3,250	R2～R6	安中市国土強靱化計画
合計	147	650	3,250	R2～R6	

(4) 施設整備に関する計画支援事業

(3) の施設整備に先立ち表 11 のとおり計画支援事業を行う。

表－11 施設整備に関する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
3	(仮称) クリーンセンター資源ごみ選別施設整備事業(事業番号1)に係る計画支援事業	基本設計等 生活環境影響調査	R5

(5)その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

ア 不用品交換事業の推進

不要となった家具、電化製品、衣類等の不用品情報コーナーを設けることなどにより、市民が不用品の交換等を効率的に行えるよう、情報や場所の提供等について検討する。

イ 再生利用品の利用促進

家庭や事業場で使用するノート類や印刷物及びコピー用紙等については、再生品あるいは環境にやさしいエコマーク商品もしくはその同等品を利用するよう広報誌やイベント等で啓発していく。またパンフレットやポスター等を作成し、市民や事業者に配布することを検討する。

ウ 廃家電・使用済み小型家電のリサイクルに関する普及啓発

廃家電・使用済み小型家電のリサイクルについては、家電リサイクル法及び小型家電リサイクル法に基づく、適切な回収、再商品化がなされるよう、関連団体や小売店などと協力して、普及・啓発を行う。

エ 不法投棄対策

地域の町内会などと一体となった普及啓発により、分別区分の徹底を進めるとともにパトロールの強化や街灯の設置などを行い、不法投棄防止を図る。

オ 災害時の廃棄物処理に関する事項

安中市災害廃棄物処理計画は平成 24 年度に策定が行われており、実施について引き続き取り組んでいく。

4. 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

安中市は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、群馬県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

様式 1

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表 1 (令和 2 年度)

1 地域の概要

(1)地域名	安中市	(2)地域内人口	58,324人	(3)地域面積	276.34km ²
(4)構成市町村等名	安中市	(5)地域の要件	人口 面積 沖繩 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	該当なし				

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状 (排出量に対する割合)					目標
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和7年度
排出量	事業系 総排出量(トン)	4,142	4,109	4,065	3,993	3,954	3,650 (H30比- 7.7%)
	1 事業所当たりの排出量(トン/事業所)	3.14	3.06	3.01	2.94	2.87	2.56 (H30比-10.8%)
	生活系 総排出量(トン)	16,238	16,059	15,751	15,542	15,217	13,186 (H30比-13.3%)
	1 人当たりの排出量(kg/人)	265.4	265.5	263.6	263.2	260.9	244.9 (H30比- 6.1%)
	合 計 事業系生活系排出量合計	20,380	20,168	19,816	19,535	19,171	16,836 (H30比-12.2%)
再生利用量	直接資源化量(トン)	411(2.0%)	520(2.6%)	553(2.8%)	604(3.1%)	595(3.1%)	409(2.4%)
	総資源化量(トン)	2,608(11.9%)	2,504(11.6%)	2,464(11.6%)	2,384(11.5%)	2,336(11.4%)	2,159(12.0%)
エネルギー回収量	エネルギー回収量(年間の発電電力量 MWH)	—	—	—	—	—	—
中間処理による減量化量	減量化量(中間処理前後の差 トン)	16,305	16,162	15,872	15,702	15,345	13,541
最終処分量	埋立最終処分量(トン)	3,104	2,963	2,867	2,738	2,763	2,311 (H30比-16.4%)

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ及び表を添付した。(資料- 2、 3 参照)

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

(1) 現有施設リスト

施設種別	施設名	事業主体	型式及び処理方法	処理能力 (単位)	開始年月	廃止又は休止 (予定)年月	解体(予定) 年月	想定される浸水深と対策	備考
ごみ処理施設	安中市碓氷川 クリーンセンター	安中市	全連続燃焼式	135 t/d	H10.4	—	—	浸水は想定されない ハザードマップの浸水想定地域より高い場所に建設	
			併用式	20 t/d	H10.4	—	—	浸水は想定されない ハザードマップの浸水想定地域より高い場所に建設	
し尿処理施設	安中市碓氷川 クリーンセンター	安中市	高負荷脱窒素	90kl/日	H4.4			浸水は想定されない ハザードマップの浸水想定地域より高い場所に建設	

(2) 更新(改良) 新設施設リスト

施設種別	施設名	事業主体	型式及び処理方法	処理能力(単位)	竣工予定年月日	更新(改良)・新設理由	廃焼却施設の解体の有無及び解体施設の名称	想定される浸水深と対策	プラスチック再商品化を実施するための施設整備事業	備考
資源ごみ選別施設	安中市碓氷川クリーンセンター	安中市	手選別・圧縮梱包	—	R7.3	資源ごみの資源化率向上	—	浸水は想定されない ハザードマップの浸水想定地域より高い場所に建設	—	

※計画地内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付した。(資料-1)

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状(排出量に対する割合)					目標
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和7年度
総人口		61,191人	60,488人	59,761人	59,055人	58,324人	53,837人
公共下水道	汚水衛生処理人口	12,150人	12,724人	13,515人	14,072人	14,493人	21,260人
	汚水衛生処理率	19.9%	21.0%	22.6%	23.8%	24.9%	39.5%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	—	—	—	—	—	—
	汚水衛生処理率	—	—	—	—	—	—
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	15,620人	16,104人	16,280人	16,459人	16,818人	22,699人
	汚水衛生処理率	25.5%	26.6%	27.2%	27.9%	28.8%	42.2%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	33,421人	31,660人	29,966人	28,524人	27,013人	9,878人

※総人口は、住民基本台帳人口+外国人登録人口を使用した。

※別添資料として浄化槽整備区域図を添付した。(資料-4)

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			更新、廃止、新設の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年月	
浄化槽設置整備事業	安中市	5,057基	16,818人	H4.4	650基	3,250人	R7.3	

様式 2

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表2(令和2年度)

事業種別	事業 番号	事業主 体名称	規 模		事業期間 交付期間		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備考		
			単位		開始	終了	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度			
マテリアルリサイクル等に関する事業							164,108	0	0	0	0	164,108	160,710	0	0	0	0	160,710	
資源ごみ選別施設整備	1	安中市	1.3	t/d	R6	R6	164,108	0	0	0	0	164,108	160,710	0	0	0	0	160,710	
浄化槽に関する事業							489,450	53,690	92,080	114,560	114,560	114,560	489,450	53,690	92,080	114,560	114,560	114,560	
浄化槽設置整備	2	安中市	650	基	R2	R6	489,450	53,690	92,080	114,560	114,560	114,560	489,450	53,690	92,080	114,560	114,560	114,560	
施設整備に関する計画支援事業	3	安中市			R5	R5	10,769				10,769		10,769				10,769		
合 計							664,327	53,690	92,080	114,560	125,329	278,668	660,929	53,690	92,080	114,560	125,329	275,270	

- *1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合せて番号を記入すること。
- *2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。
- *3 実施しない事業の欄は削除して構わない。
- *4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の概要	実施主体	事業期間		交付金 必要の 要否	事業計画					備考
					開始	終了		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
排出抑制、 再使用の推 進に関する もの	11	住民への啓発 等	公報による啓発や多量 排出事業者への減量計 画策定指導等	安中市	R2	R6		事業実施					
	12	集団回収支援	集団回収への報償金交 付の継続	安中市	R2	R6		事業実施					
	13	生ごみ処理機 の普及・利用 促進	生ごみ処理機への設置 補助の継続	安中市	R2	R6		事業実施					
	14	ローカルデポ ジット制度の 利用促進	空き缶・ペットボトル を対象とするローカル デポジット制度の継続	安中市	R2	R6		事業実施					
	15	生活排水対策	公報による啓発	安中市	R2	R6		事業実施					
処理体制の 構築、変更 に関するもの	21	紙の回収促進	紙類を資源ごみとして 収集	安中市	R2	R6		事業準備	事業実施				
処理施設の 整備に関す るもの	1	マテリアルリ サイクル推進 施設整備	資源ごみ選別施設の整 備	安中市	R6	R6	○						施設整備
	2	合併処理浄化 槽整備	合併処理浄化槽の整備	安中市	R2	R6	○	合併処理浄化槽整備					
	3	施設整備に関 する計画支援 事業	基本設計等 生活環境影響調査	安中市	R5	R5	○					事業実施	
その他	51	不用品交換事 業の推進	不要となった家具・電 化製品・衣類等の不用品 情報コーナーの設置	安中市	R2	R6		事業準備	事業実施				
	52	再生利用品の 利用促進	再生利用品の利用促進 パンフレットやポス ターの作成・配布	安中市	R2	R6		事業準備	事業実施				
	53	災害時の廃棄 物処理	処理方策の実施	安中市	R2	R6		事業準備	事業実施				

施設概要（マテリアルリサイクル施設系）

都道府県名 群馬県

(1) 事業主体名	安中市
(2) 施設名称	資源ごみ選別施設
(3) 工期	令和 6 年度
(4) 施設規模	処理能力 1.3 t / 日
(5) 処理方式	破袋・選別・圧縮梱包式
(6) 地域圏内の役割	資源ごみの収集・処理体制の強化及び効率化
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	有 (無)

「ストックヤード」を整備する場合

(8) スtock対象物	該当なし
--------------	------

「容器包装リサイクル推進施設」を整備する場合

(9) 容器包装リサイクル推進施設の内訳	該当なし
----------------------	------

「灰溶融施設」を整備する場合

(10) スラッグの利用計画	該当なし
----------------	------

(11) 事業計画額	164,108千円（消費税込み） うち、交付対象事業費160,710千円（消費税込み）
------------	--

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 群馬県

(1) 事業主体名	安中市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	公共下水道事業では投資効率が悪い地域において合併処理浄化槽の設置に対し、助成を行うことで、浄化槽の普及を促進し、生活排水による河川等の水質汚濁を防止する。
(4) 事業期間	令和2年度～令和6年度
(5) 事業対象地域の要件	合併処理浄化槽設置整備事業実施要綱第三（1）ア（ウ） 水道水源の流域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 489,450千円 うち ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備事業 489,450千円

○事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業】

人槽区分	交付対象基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	390基(1,950人分)	390基	160,080千円	160,080千円	160,080千円
6～7人槽	215基(1,075人分)	215基	106,110千円	106,110千円	106,110千円
8～10人槽	45基(225人分)	45基	28,260千円	28,260千円	28,260千円
11～20人槽	基(人分)	基			
21～30人槽	基(人分)	基			
31～50人槽	基(人分)	基			
51人槽以上	基(人分)	基			
改築	0基				
宅内配管補助費 (上乗せ)	650基(3,250人分)	650基	195,000千円	195,000千円	195,000千円
合計	650基(3,250人分)	650基	489,450千円	489,450千円	489,450千円

○事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
経済的・効率的な地域でないため省略

計画支援概要

都道府県名 群馬県

(1) 事業主体名	安中市
(2) 事業目的	資源ごみ選別施設整備のため
(3) 事業名称	(仮称) クリーンセンター資源ごみ選別施設整備事業 (事業番号 1) に係る計画支援事業
(4) 事業期間	令和 5 年度
(5) 事業概要	基本設計等 生活環境影響調査
(6) 総事業計画額	10,769千円 (消費税込み) うち、交付対象事業費10,769千円 (消費税込み)

關 係 資 料

